

衆議院総務委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 2 月 22 日（木）、第 5 回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 2 号）
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 3 号）
 - ・松本総務大臣、馬場総務副大臣、古賀内閣府大臣政務官、船橋総務大臣政務官、塩崎厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）中川康洋君（公明）、岡本あき子君（立憲）、阿部司君（維教）、中嶋秀樹君（維教）、宮本岳志君（共産）、西岡秀子君（国民）、西野太亮君（自民）、保岡宏武君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

中川康洋君（公明）

- (1) こども・子育て政策の強化に係る地方財源を継続的に確保する必要性
- (2) 賃上げの促進
 - ア 会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給予定団体数及び期末手当の支給実施団体数
 - イ 自治体施設管理の委託料増加を踏まえた財政措置が委託先職員の賃金確保に足るものである必要性
- (3) 外形標準課税の適用対象法人の見直しに伴い法施行日までに生じうる駆け込み減資への対応
- (4) 新築住宅に係る固定資産税の減額措置を環境性能に応じて傾斜させる必要性

岡本あき子君（立憲）

- (1) 個人住民税の定額減税の実施
 - ア 令和 6 年 7 月からの 11 か月において税額が増える人数
 - イ 定額減税は所得税のみで行うべきとの考えに対する大臣の見解
 - ウ 現金給付の方が効果的・効率的であるとの考えに対する大臣の見解
- (2) 子ども 1 人当たりの家族関係支出（対 GDP 比）
 - ア 加速化プラン実施後の我が国の家族関係支出額の妥当性
 - イ 当該指標のこれまでの使用の有無及びその算出方法の妥当性
- (3) 能登半島地震の応援職員への支援の在り方
- (4) 能登半島地震に係る自治体間の相互応援の効果
- (5) 地域医療構想の実現に向けた重点支援区域の選定に際し、宮城県に条件を付した理由

阿部司君（維教）

- (1) 令和 6 年能登半島地震
 - ア 発災時における消防職員、消防団等の対応状況
 - イ 内閣府策定の避難所運営ガイドラインの周知及びその運営上の課題
 - ウ 避難所の W i - F i 環境の整備に向けた取組
 - エ 防災 D X を自治体の D X 計画に必須項目として盛り込む必要性
- (2) コロナ禍と地方財政
 - ア 地方創生臨時交付金が地方財政に与えた影響
 - イ コロナ禍後の平時モードへの移行期に地方財政対策として考慮した事項の有無
- (3) 現在の地方財政の状況についての大臣認識
- (4) 脱炭素に向けた地方の取組

- ア 地方におけるGXの推進の現状等及び意欲的な取組事例
- イ 地域脱炭素ロードマップの現時点での進捗状況
- ウ ペロブスカイト太陽電池の現状及び社会実装に向けた課題認識
- エ 再エネ発電設備に係る課税標準の特例措置による効果

中嶋秀樹君（維教）

- (1) 北朝鮮向けラジオ短波放送「しおかぜ」の二重放送維持の必要性
- (2) 令和6年能登半島地震に係る地方財政措置
 - ア 被災自治体等への十分な財政措置の確保
 - イ 復興基金創設の必要性
 - ウ 雑損控除の特例措置を適用する際の考え方
- (3) こども・子育て政策の強化に係る地方財政措置
 - ア 地方独自の取組に対する令和6年度の地方財政措置の考え方
 - イ 地方財政計画における見える化の必要性

宮本岳志君（共産）

令和6年能登半島地震によって被災した上下水道の状況

- ア 被災自治体における下水道の本復旧完了時期
- イ 応援職員の給与・手当を負担する主体
- ウ 自治体の財政負担を考えた水道復旧に伴う国庫補助の在り方
- エ 水道事業従事職員数の推移
- オ 経験豊富な技術職員の確保への取組
- カ 大阪万博会場の下水道整備の進捗と被災地の状況を踏まえた見直しの必要性

西岡秀子君（国民）

- (1) 消防・防災力の強化
 - ア 消防団へのドローンの配備や自治体のトイレカーの保有を増やす取組
 - イ 学生消防団員の活動状況
- (2) 技術職員の不足と公共インフラの点検・改修の必要性に関する大臣の見解
- (3) 政府における出生率の目標設定の有無
- (4) こども・子育て支援金を医療保険に上乗せして徴収する理由

西野太亮君（自民）

- (1) デフレ脱却に向けた総務省の考え方・意気込み
- (2) 定額減税・給付金の趣旨及び自治体の事務負担への対応
- (3) 法人事業税の外形標準課税における賃上げの促進に向けた対応
- (4) 固定資産税等における投資の促進に向けた対応

保岡宏武君（自民）

- (1) 地方税法改正案及び地方交付税法改正案の趣旨
- (2) 賃上げ促進税制の見直し

ア 中小企業支援の観点からの意義

イ 見直しの対象とならない中小企業等が利用できる制度

(3) 地方において地価が上昇している地域の特徴

(4) 自治体の自主財源についての今後の展望

(5) 自治体における屋外分煙施設の整備状況